

高等学校普通科における個別の指導計画作成・活用に関する提案

教育学研究科 教育実践創成専攻 教育実践開発コース 教師力育成分野 佐野青葉

1. 研究の目的と課題

「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」(文科省, 2022)によれば、高等学校において「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた生徒の割合は2.2%と示された。生徒数700人規模の高等学校に換算すると15.4人となる。また、その内校内支援委員会において特別な教育的支援が必要と判断され、個別の指導計画を作成している生徒は約1.3人/700人と換算できた。

(図1 文科省, 2022を参考に筆者作成)

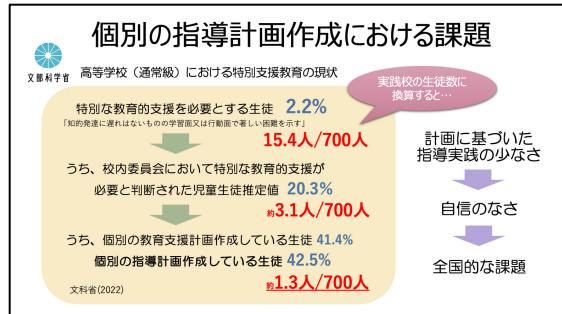


図1 個別の指導計画作成における課題

実際に研究対象実践校(県立A普通科高校:生徒数約700人)においてアンケート調査(教員30名, 2023.4.26)を実施したところ、個別の指導計画の周知は全体の3分の2程度に留まり、作成に対して自信がないと答えていた教員が9割に達した。このことからも高等学校における計画に基づいた支援の実践数の少なさが推測できる。この実践の少なさが自信のなさにつながっていること、これは全国的な課題であることが考えられた。

本来、個別の指導計画は個別の教育支援計画とともに作成されるものである。しかしながら、通級制度のない高等学校において、計

画の作成は義務化されておらず、実践経験の少なさや負担感から作成に至らない危険性を孕んでいる。(佐野, 2022) 作成が合理的配慮への近道となることは言うまでもないが、作成へのハードルを下げることが高等学校普通科の現状においては必要となるという考え方から、筆者は令和5年度より山梨県共通様式個別の指導計画(山梨県教育委員会, 2019a)作成による合理的配慮の提供を支援の中核とする校内支援ガイド(図2)の提案を行った。

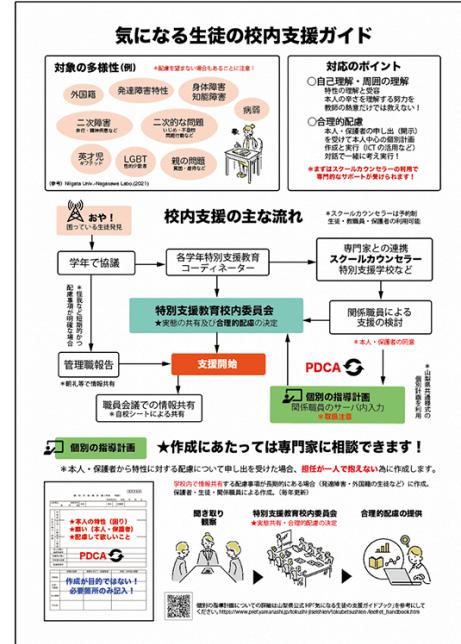


図2 校内支援ガイド

しかし、持続可能な校内支援体制のためには、ガイドの中核となる個別の指導計画のより具体的な作成・活用案を示す必要性に直面した。そこで、研究の目的を「校内支援体制を定着させるため、現場に合った個別の指導計画作成・活用に関する具体的モデルを提案・検証したい」とした。

2. 研究対象校：県立 A 普通科高校の状況

高等学校は学校によって組織や生徒の進路が大きく異なるため、本研究は実践校である普通科に焦点化して研究を実施することとした。実践校の状況は、表1の通りである。

表1 県立A普通科高校の状況

- ・ 全日制普通科高校
- ・ 生徒数：約 700 名
- ・ クラス数：各学年 6 クラス（1 クラス約 40 名）
- ・ 教員数（常勤）：約 50 名
- ・ 進路状況：過去 3 年間進学率：90% 以上
- ・ 学校配置スクールカウンセラー勤務校
- ・ 校内支援担当分掌：生徒指導係（教員 8 名）
生徒指導主事 1 名・保健主事 1 名・養護教諭 1 名・
特別支援教育コーディネーター 1 名・教育相談コーディネーター 1 名・他 3 名
- ・ R5 年度中学校からの引継
口頭：中高連絡協議会：家庭状況や健康面等
書類：中高連携シート 1 件
- ・ R5 年度 4 月特別支援教育校内委員会において提示された配慮を必要とする生徒：40 名
 - ▶ 内、医療的面で管理を必要とする生徒：20 名
(保健調査票より養護教諭が提示)
 - ▶ 内、特別な教育的支援の必要な生徒：20 名
(学年会議を経て各学年より提示)
 - ▶ 内、保護者より合理的配慮の申し出があった生徒：2 名 → 個別の指導計画の作成

R5 年度、実践校において、合格発表後に中学校から引き継ぎのあった書類は 1 件（健康面での配慮事項）であった。毎年合格発表後の 3 月、山梨県では中高連絡協議会において口頭での情報共有があり、クラス編成の参考としている状況はあるが、実践校に個別の教育支援計画が引き継がれた記録はない。こうした状況下、令和 5 年度 5 月に実施した特別支援教育校内委員会で特別な教育的支援の必要な生徒として各学年から情報が上がった生徒は 20 名に上り、校内支援ガイドに沿って個別の指導計画の作成を決定した生徒は 2 名であった。対象生徒は保護者の申し出を受けて校内で初めて個別の指導計画作成を決定したが、この 2 名に関して書類の引き継ぎはなく、内 1 名は口頭での申し送りもない状況であった。高等学校には入学者選抜制度がある。障害の有無が合否に関わることはないが、それによって、情報の引き継ぎが十分に実施されない可能性も考えられる。

3. 調査・分析の方法と内容

山梨県高等学校用個別の指導計画は個別の教育支援計画的内容と個別の指導計画的内容両方の内容を含む独自のシートとなる。(図3)

図3 山梨県高等学校用個別の指導計画
(山梨県教育委員会, 2019b)

そこで、事例調査より個別の指導計画作成・活用に関する提案を行い、実践の検証を実施することとした。調査・分析の方法と内容は以下の通りである。

(1) 個別の指導計画作成に関する提案

① 目的の明確化

指導計画を作成・活用するにあたり、まずその目的を明確化する必要がある。R5年度山梨県学校教育指導重点では、「個別の教育支援計画の作成・活用」が幼・小・中・高等学校における取組として提示されている。(山梨県教育委員会, 2023) 高等学校用個別の指導計画に置き換えると、シート(図4)の上半分の個別の教育支援計画的内容を作成することで校内委員会を実施し、支援内容の検討・評価を適切に行うことが必要となる。ただし、高等学校学習指導要領(文科省, 2018)の文言に照らし合わせてみると、個別の教育支援計画は校外連携、個別の指導計画は校内連携を目的としており、二つの計画は内容の重なりは

あるが、目的を別にしている。しかし、前述した通り、計画を別々に作る負担から作成に至らないといった状況を回避するためにも本研究では高等学校用個別の指導計画作成のみで、両計画を兼ねることが適當と考えた。これら事例調査結果と現状より、高等学校普通科における個別の指導計画作成の目的を「個別の指導計画を作成・活用し、支援内容の検討及び評価を行う」とし、校内外での連携に活用できることを条件とした。

② 作成方法の提案

個別の指導計画作成方法として本研究では中高連携シート（図 4：山梨県教育委員会, 2021p.50）の聞き取り用「対話シート」としての活用を提案する。中高連携シートとは2021年度より山梨県で実施が始まった。本来は中学校と高等学校との情報共有に使われることを目的にしているが、佐野, 2022 インタビュー結果より、チェック式で専門的知識がなくても作成しやすいことから、「聞き取りに用いてはどうか」という知見を得た。記載項目を比べると、記入内容（山梨県教育委員会, 2021b）が個別の指導計画へ移行しやすいことがわかる。（図 5）そこで、個別の指導計画作成

図4 中高連携シート

成の方法として、申し出を受けた際、中高連携シートを「対話シート」として利用し、保護者や対象となる生徒本人との対話によって得た情報を個別の指導計画に移行するという作成方法を実践校で提案することとした。

高等学校用個別の指導計画の作成方法

中高連携シートの聞き取り用「対話シート」としての活用

中高連携シート：本来は中学校と高等学校との情報共有に使われることを目的にしているが、使用には保護者の同意書が必要となる。

個別の指導計画(平成 年度)						
成年月日 平成 年 月 日			性別 男 記載者 ダン ○子			
学年	氏名	性別	記載者	△△△	△△△	△△△
山梨県立〇〇〇〇高等学校 普通科 1年 3組	○〇〇 〇〇〇	男	記載者	△△△	△△△	△△△
学 習 面	文章詰めなど苦手な課題は避けてようとするが、漢字や地名など興味の強い内容の学習には集中して取り組むことができる。知識も豊富である。	担任教科担任者 教科担任者名前 担任教科担任者名前 担任教科担任者名前	この学年の生活学習で特に弱いところ 得意なところ、上手くいっているところを具体的に記述します。			
生 活 の 様 子 ・ 課 題	・ 日課が変更や替々と違う活動の場面で、落ち込んでいる活動することができなくなり、パニックを感じることがある。 ・ 取引会やルール、取り組みの手順に迷うことが多い。 ・ 漢字による表現や説明を理解することができ苦手で、同じ質問を繰り返すが、文や字面で示せねばなる場合が多い。	本人の保護者の意を参考して、今年度に達成可能な目標を具体的に設定します。				
対 人 関 係	・ 反対には積極的に関わろうとするが、その他の表現や相手の気持ちを考へずに入ったことを話してしまうため、周囲からは敬遠されがち。 ・ 大学受験希望。	本人の保護者の意を参考して、今年度に達成可能な目標を具体的に設定します。				
本人の意 道徳品性等 保護者の意	・ 友達を仲良くし、落ち込んでいる学校生活を過ごしたい。 ・ 学校生活希望。 ・ 落ち込んでいる学校生活を送ってほしい。					
今年度の目標	・ 話の内容や文章の意味を、正しく聞く習慣をついたり読み取ったりすることができる。 ・ 反対とのコミュニケーションの取り方を身に付ける。					
配慮事項等	・ 視覚情報を読み取ることが有効。 ・ 予定や活動の手順を見し見通しを持たせることができることが有効。	年次計画に記載する「年度の目標」の部分が年度の「指導の目標」になります。				

*本研究では中高連携シートを「対話シート」として取り扱う。

図5 高等学校用個別の指導計画作成方法の提案

③ 内容の検討

作成方法の次に、現場に合った個別の指導計画の内容をより具体的な記載項目から確認し、目的に合うものとするため、高等学校用に作成されている山梨県の様式と東京都の様式（東京都教育委員会、2014）を比較した。

<p>・学校名、学年、姓、性別、記載者、作成年月日</p> <p>・生徒の様子、課題</p> <p>・本人の願い、進路希望等</p> <p>・保護者の願い、</p> <p>・今後の希望、</p> <p>・配慮事項等</p>	<p>・生徒の様子</p> <p>・本人の進路希望等</p> <p>・保護者の願い</p> <p>・支援の目標</p> <p>・学校の支援</p> <p>・問題</p> <p>・問題発見</p> <p>・支援機関に関する内容</p> <p>・支援会議の正確な記録</p> <p>・保護者との連絡の確認</p> <p>・進路先、就労先等への取り組み事項</p>
	<p>・生徒の様子</p> <p>・本人の進路希望等</p> <p>・保護者の願い</p> <p>・支援の目標</p> <p>・学校の支援</p> <p>・問題</p> <p>・問題発見</p> <p>・支援機関に関する内容</p> <p>・支援会議の正確な記録</p> <p>・保護者との連絡の確認</p> <p>・進路先、就労先等への取り組み事項</p>

図6 山梨県と東京都の様式の比較

(図6) 東京都には高等学校用に独自の個別の教育支援計画と個別の指導計画が存在している。あえて山梨県高等学校用個別の指導計画のみと記載項目について比較したところ、「個別の指導計画を作成・活用し、支援内容の検討及び評価を行う」ことを目的とし、校内外での連携に活用できることを条件とした時、

山梨県個別の指導計画の内容に不足している点として、同意・署名欄が見つかった。その他の不足項目は、「対話シート」を聞き取りに利用することで、ある程度集約が可能となると判断した。この比較をもとに山梨県特別支援学校のセンター的機能を利用(2023.8.4)し、アドバイスいただきながら、現場で活用できる個別の指導計画を検討した結果、表の面に同意・署名欄と特性欄を設け、申し出があつた際に「対話シート」で聞き取り、まずは個別の教育支援計画的内容で高等学校用個別の指導計画を作成するという形式を採用することとした。特性欄を新たに設けた理由は、高等学校において、合理的配慮提供の検討を行う際、特性(診断名)が判断の目安となることが推察されたためである。(図7) なお、赤〇枠内が新しく加えた項目である。内容は、あくまでも生徒の実態に即して、柔軟に変更できるものとした。ただし、作成の手順として、署名は校内委員会において合理的配慮が決定された後にいただくことを前提とした。

図 7 個別の作成内容の提案

(2) 個別の指導計画活用モデルの提案

実践校において、はじめて個別の指導計画を作成するにあたり、多忙化が問題となっている現場での校内支援体制定着のためには、担任が背負う負担以上の有効性を実感できる活用モデルは必須である。そこで、(1)-①②③で調査した個別の指導計画の目的・方法・内容より、高等学校における特別支援教育推進に必要な観点（佐野、2022）に基づき、個別の指導計画活用モデルにおけるより具体的な観点をまとめた。（図8）



図8 個別の指導計画活用モデル実践における観点

なお、この4観点は「個別の指導計画」と「対話シート」をツールとした実践の目的を明確化したものであり、検証の指標とした。

この観点を基に、高等学校普通科に焦点化した個別の指導計画活用モデルを山梨県教育委員会より示されている個別の指導計画作成イメージ（山梨県教育委員会、2021 p.12）を参考に作成したものが図9である。実践校ではR5年3月に、保護者より合理的配慮の申し出があったことから、校内支援ガイドの流れに沿ってこのモデルで初めて個別の指導計画の作成を実施することとなった。なお、図9に示した文中の太字部分は後述の検証結果より内容を改善したものである。活用モデルには、活動内容・担当者・目的を明確に表示するとともに、実態に合わせた目標設定時期を活動の後半に移動させるなど、PDCAサイクルの流れに柔軟性を持たせ、作成の取り掛かりに負担を感じさせない構成とした。

なお、モデル提案にあたっては、校内全体研修会の開催や校内情報共有システムの整備が前提条件となった。特に校内情報共有に関しては、生徒情報をプライバシー管理のもとに共有できるようにサーバ内環境を整理したことにより、効率性が大きく上がり、モデル活用に貢献した。

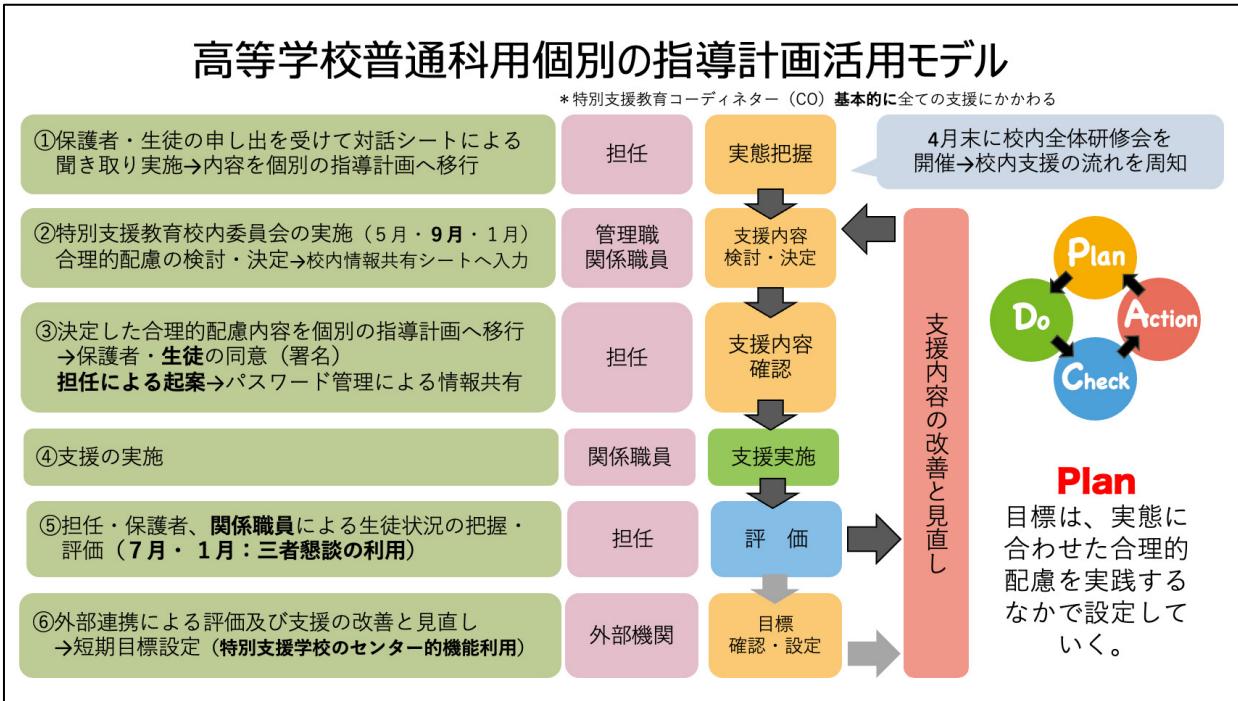


図9 高等学校普通科用個別の指導計画活用モデル

(3) 検証結果

検証は、モデル実践に関わった担任2名への半構造化インタビュー（2023.8.22,11.22）および、実践校前期（4月～9月）における校内支援実践考察により行った。インタビューは、研究目的を事前に説明した後、表2の質問事項を準備して実施した。なお、面接時間はそれぞれ30分程である。

表2 半構造化インタビュー（質問事項）

質問1	個別の指導計画は役立ちましたか？
質問2	作成は何に役立ちましたか？
質問3	役だったと思う事項にチェックしてください。
	<input type="checkbox"/> 情報共有（校内・外情報共有）
	<input type="checkbox"/> 効率性（対話シートによる聞き取り）
	<input type="checkbox"/> 実践性（合理的配慮の提供）
	<input type="checkbox"/> 自己理解（生徒・保護者の自己理解）
質問4	対話シートは個別の指導計画作成に役立ちましたか？
質問5	作成について、どのような補助があれば負担は少なくなりますか？

分析は、まずインタビューによる音声データを集めた逐語録を「個別の指導計画作成」と「個別の指導計画活用」、「負担軽減」の3項目に分類・整理した。次にそれぞれの発言内容と個別の指導計画活用モデル実践における4観点との関連性を分析した。また、インタビューで得られた新しい知見から高等学校個別の指導計画と「対話シート」活用の新しい可能性やこれからの中学校支援体制のあり方

について考察した。倫理的配慮においては、研究協力者に調査の目的、録音の承諾等について口頭による説明を行った。また、報告書をまとめる際に個人が特定されないよう配慮することを伝えて承諾を得た。以下に結果・考察を記す。

① 個別の指導計画作成に関する検証（図10）
個別の指導計画作成については、質問4中高連携シートの「対話シート」としての活用に関する発言をまとめた。インタビュー結果から、「対話シート」は、個別の指導計画作成の効率化に有効であったことがわかる。また、対話による聞き取りが生徒の自己理解につながったことも確認できた。高等学校に進学する年齢は一般的に小児科を卒業する時期であり、中学校からの引き継ぎがあった場合でも、病院や担当医の移行に伴って記載内容に変更が予想される。インタビューの回答にあるように、生徒は短期間に成長している。また、教育環境の異なる教員の見取りも異なるであろうことは想像できる。考察として、対話シートは引き継ぎがあるなしに関わらず、高等学校入学後の生徒の実態把握に有効であり、実習校のみならず、高等学校での一般化が期待できるとも考えられた。

個別の指導計画作成に関する検証結果

役に立ちましたか？	何に役立ちましたか？	その他
A先生 役に立った	・確認すべき事項がわかった。 →効率性（理解）	・一人で聞き取ると聞き逃しがあることも…複数で聞き取れるとよい。
B先生 役に立った	・シートがあった方が聞き忘れない。 →効率性（作業） ・生徒の特性を対話により理解することができるし、本人も自分を客観的に見ることができたのは良いことだと思う。生徒の自己理解につながった。→自己理解	・中学校の先生と高校の先生では見取りが異なる場合がある。また、生徒も短期間で成長している。そのため、引き継ぎが有る無しに関係なくその時点での実態把握は必要であり、対話シートはそのため活用できると感じた。

▶ 効率性 対話シートは、個別の指導計画作成（作業・理解）の効率化に有効であった。

▶ 自己理解 対話による作成（聞き取り）は、生徒の自己理解につながった。

*中高連携シートの「対話シート」としての活用は、生徒の実態把握の手段として、高等学校での一般化が期待できる。

図10 個別の指導計画作成に関する検証

個別の指導計画活用に関する検証結果

		役に立ちましたか？	何に役立ちましたか？
A先生 (2023.4月作成)	役に立った	✓ 情報共有 ✓ 効率性 ✓ 実践性 ✓ 自己理解	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の状況を知ることができた。→実態把握 第三者懇談で支援内容について確認できた。→実践性 保護者から生徒が安心して登校できていると報告を受けることができた。→信頼関係
B先生 (2023.4月作成)	役に立った	✓ 情報共有 ✓ 効率性 ✓ 実践性 ✓ 自己理解	<ul style="list-style-type: none"> 作成することで、気持ちが楽になった。→負担軽減 学年に配慮をお願いするときに指導計画があると頼みやすい。→校内情報共有

▶提案したモデルは情報共有・効率性・実践性・自己理解の4観点において有効に機能した。

▶情報共有 個別の指導計画は、校内・外情報共有に役立った。ただし、校外連携は2例とも家庭のみであり、今後専門機関や進学先と連携を図る中でさらなる内容の改善が必要となる。

▶実践性 個別の指導計画は合理的配慮の検討・評価に役立った。評価においては、校内委員会だけでなく、第三者懇談をモデルに組み込むことで保護者との合意形成が可能となることがわかった。→効率性にもつながる。

*個別の指導計画は保護者・生徒との信頼関係を育み、活用されたことで、担任の精神的な負担を軽減することにつながった。

図 11 個別の指導計画活用に関する検証

② 個別の指導計画活用に関する検証(図 11)

個別の指導計画活用モデルの実践は提案時に示した4観点について確認するとともに、計画の新たな可能性についても知見を得ることができた。質問1～質問3から得られた発言等より、提案したモデルは情報共有・効率性・実践性・自己理解の4観点について、有効に機能したと考えられる。ただし、情報共有における校外連携は2例とも家庭のみとなっており、今後専門機関や進学先と連携を図る中でさらなる内容の改善が必要となる。また、新たな知見として実践性における合理的配慮の評価に第三者懇談をモデルに組み込むことで、同時に効率化も図れるであろうことが

考えられた。そして、個別の指導計画活用における新たな可能性として、信頼関係の形成、担任の精神的な負担軽減が考えられた。学校配置スクールカウンセラーからも、「ただの口約束でなく、書面を持って聞き取りを丁寧に行なうことは、保護者・生徒の安心感に繋がり、学校が誠意をもって対応してくれているという実感につながっていると感じた」と計画の有用性について賛同いただいた。実際、個別の指導計画作成は前年度0件だったものが令和5年度当初は2件、10月時点で4件となった。校内で支援の必要な生徒としてあげられる生徒数も増加し、少しずつではあるが、教員の意識の変化を感じることができた。

負担軽減に関する知見

*特別支援教育コーディネーター：COと表記

		どのような補助があれば負担が軽減しますか？	その他
A先生	<ul style="list-style-type: none"> 聞き取りに分担（質問者・記録者）があるとよい。 書類の入力を先にCOが行い、担任が追記や確認を行うかたちで作成できたのがありがたかった。 		<ul style="list-style-type: none"> 対話シートを使った本人への聞き取りは担任が行なうことで信頼関係が高まる感じた。 個別に支援の必要な生徒は増加しており、クラスに5人以上はいると感じる。 40人クラスでの個別対応はとても大変。 学校によってCOが機能しているところと機能していないところがある。 個別対応は担任に任せてしまいがちであり、副担任や学年には頼みにくい雰囲気があるためもっと学校全体で支えてほしい。
B先生	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や専門機関への聞き取りはCOにしてもらえると助かる。 書類の入力を先にCOにしてもらえると負担が少ない。 		

図 12 負担軽減に関する知見

③ 負担軽減に関する知見

実践校において高等学校用個別の指導計画を用いた合理的配慮提供の組織的な取り組みは今年度より始まった。何もないところから新たな仕事を生み出すということには負担が大きく伸びかかる。インタビュー結果(図12)からもわかる通り、通常40人学級の高等学校普通科において、個別の指導計画作成を担任中心で作成するにはまだまだ負担は大きい。特別支援教育コーディネーターが作成にどこまで関わるかは、学校によって異なることが予想されるが、「対話シート」を用いることで、専門性を持たなくとも作成が可能となる。作成の負担軽減にはコーディネーターが専任できる組織づくりと同時に教職員全体の専門性向上が必須であることが推察された。

4. まとめと今後の課題

活用モデル実践における観点の検証結果	
✓ 情報共有	校外連携は現在家庭のみである。他機関との連携にも活用していく中で、内容の改善を図っていく。
✓ 効率性	対話シートは効率化につながった。
✓ 実践性	校内委員会による検討・評価及び、三者懇談を利用した評価の実践が確認できた。→モデルに追記
✓ 自己理解	対話の場を設けることで、自己理解が深まった。

図13 活用モデル実践における検証結果

今回の研究では、校内支援体制の定着を目指し、実践校において校内支援ガイドに基づいた個別の指導計画作成・活用モデルの提案を令和5年度より実施検証した。インタビュー結果からは、実践段階ではあるが、4観点における提案の有効性と課題を確認することができた。(図13) また、新しい知見からの考察として以下3点が考えられた。(図14)

<ul style="list-style-type: none"> 個別の指導計画は保護者・生徒との信頼関係を育み、活用されることで、担任の精神的な負担を軽減することにつながった。 中高連携シートの聞き取り用「対話シート」としての活用は、生徒の実態把握の手段として、高等学校での一般化が期待できることが考えられた。 個別の指導計画が活用されるには、同時に環境整備が不可欠であり、大きな負担が伴う。負担軽減には、コーディネーターが専任できる組織づくりと同時に教職員全体の専門性向上が必須である。
--

図14 新しい知見からの考察

校内支援体制は提案して1年も経過しておらず、定着させていくには対象生徒が入学して卒業するまでの3年間は最低でも見取りの必要があるだろう。また、今回提案した高等学校(普通科)用個別の指導計画は、家庭以外の校外連携にまだ未活用であるため、今後の実践や検証の中からさらなる内容の改善が必要となる。課題は尽きないが、着実に実践を積み重ねる中で解決していくことが重要である。

5. 引用・参考文献

- 文科省 (2018)『高等学校学習指導要領(平成30年告示)』東山書房 第1章 総則第5款2(1)ウ p.21
- 文科省 (2022)「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」(令和4年12月13日)
- ・佐野青葉 (2022)「インクルーシブ教育システム構築に向けた校内支援ガイドの提案」『令和4年度教育実践報告書』山梨大学教職大学院
- ・東京都教育委員会 (2014)「高等学校用支援シート」・「高等学校用支援カード」
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/document/special_needs_education/coming_plan.html(2023.10.20アクセス)
- ・山梨県教育委員会 (2019a) 改訂「気になる生徒の支援ガイドブック」p.15,p.16
- ・山梨県教育委員会 (2019b) 個別の指導計画(高等学校用)記入例
https://www.pref.yamanashi.jp/documents/84819/sidouk_eikaku-koukou-rei.pdf(2023.12.26アクセス)
- ・山梨県教育委員会 (2021a)「特別支援コーディネーターハンドブック」p.12,p.50
- ・山梨県教育委員会 (2021b) 中高連携シート(記入例)
https://www.pref.yamanashi.jp/documents/7677/chukore_nkei_sheet.xlsx(2024.2.1アクセス)
- ・山梨県教育委員会 (2023) R5 山梨県学校教育指導重点学校教育指導重点リーフレット